

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531041

研究課題名(和文) 施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長過程と教育実践

研究課題名(英文) The Developmental Process of Students and Educational Practice in the
Primary-secondary Integrated School

研究代表者

樋口 直宏 (HIGUCHI, Naohiro)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90287920

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、施設一体型小中一貫教育における児童生徒の成長過程について、それを支援する学校側の取り組みとともに明らかにすることを目的とした。その結果、施設一体型小中一貫校における教育が、教職員間の連携や異学年の交流を日常的に可能としており、それを継続することで児童生徒の学力向上や人間性の育成へと結びつくことが明らかになった。国における小中一貫教育政策が進行するとともに、各地での小中一貫校も増加しており、本研究を通して政策提言や学校づくりにも直接携わることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the developmental process of students and the educational practice supporting them in the primary-secondary integrated school. The education in the primary-secondary integrated school made it possible to interact with upper and lower students each other and to cooperate between teachers. As the result of their educational practice, students developed their academic achievement and formed their character. The educational policy about the primary-secondary integrated education started in the country, and many primary-secondary integrated schools were established by a local government. According to this study, we offered ideas to make a policy or to establish new schools.

研究分野：教育方法学

キーワード：小中一貫教育

1. 研究開始当初の背景

中央教育審議会「新しい義務教育を創造する」(平成17年)において「9年制の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化など、学校種間の連携・接続を改善するための仕組み」について検討することが提言されて以来、小中一貫教育の構想が各地で進んでいる。

小中一貫教育の形態は、施設一体型と施設分離型とに分けられる。施設一体型とは、小中学校の9学年および教職員が、同一校舎で活動する小中一貫校のことである。これに対して施設分離型とは、近隣の小中学校がそれぞれの組織を維持しつつ連携する形態をいう。例えば、東京都三鷹市では小学校2校と中学校1校の計3校が一つの学園として連携している。ここでは、行事や時間割等の調整、3校間の教師による乗り入れ授業や合同研修の実施、児童生徒間の交流活動、コミュニティ・スクール委員会の活用による地域との連携等が行われた。施設分離型の方が現実的には取り組みやすい反面、統一した教育目標・教育課程の下、9年間を見通した指導体制で実践するには、施設一体型の方が効果的である。

本研究グループは過去に、科学研究費基盤研究C「小中一貫教育における4-3-2学年制が児童生徒の学力・態度形成に及ぼす影響」(平成19~22年度)において、理論研究とともに東京都品川区の小中一貫校を中心とした実証的研究を行ってきた。具体的には、授業観察、上級生と下級生との交流や合同部活動といった異学年交流の観察、児童生徒に対する質問紙調査、教職員に対する聞き取り調査等、多方面から分析した。

この研究を通して、施設一体型一貫校においては、異学年交流が活発に行われており、下級生の上級生に対する見方も好意的であること、9(中学3)年生は最上級生としての責任感および不安が高まる一方、6年生のリーダーシップが低いこと等が明らかになった。また学校および教師は、4-3-2学年制の中で、中学校で行っている授業および生徒指導の様式を5・6年生に対して取り入れることで、「中1ギャップ」への対応を図ろうとしていることもわかってきた。

小中一貫教育は展開期および完成期を迎えており、施設一体型小中一貫校の初年度に入学した児童は中学校段階の卒業期を迎える。これまでの研究を継続しながら、小中一

貫校における児童生徒の9年間の成長とともに、そこでの教育がどのように完成していくかを見通すことも重要と考え、本課題を設定した。

2. 研究の目的

本研究では、施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長過程について、それを支援する学校側の取り組みとともに明らかにすることを目的とする。具体的には、次の3点を課題とする。

(1) 施設一体型小中一貫校における児童生徒の学習および生活上の特徴

施設一体型小中一貫校に1学年から入学した児童生徒を主たる対象として、どのような学習および生活を行ってきたかについて、特徴を明らかにする。その際、これまでの研究成果も利用しながら、4-3-2年のまとまりに即して、それぞれの時期ごとに学習や生活における成長過程を具体化する。

(2) 児童生徒による小中一貫教育の受け止め方や将来に対する意識

児童生徒は、施設一体型一貫校での学習および生活をどのように受け止め評価したかについて明らかにする。また、小中一貫教育が従来型の小中学校と比較して児童生徒の態度や人格面で違いがあるかについて考察する。さらにキャリア形成という観点から、小中一貫校の児童生徒が将来の進路や夢という点でどのような特徴をもっているかについても検討する。

(3) 9年間を見通した指導および児童生徒の成長を支援する取り組み

小中一貫教育において、学校は多くの新しい取り組みを行ってきた。これらを含めた日々の教育実践を整理することによって、どのような点が児童生徒の成長に寄与しているかについて検討する。また、開校以来実践してきたこれらの取り組みがどのように完成していくかについても明らかにする。

本研究を通して、現在および今後小中一貫教育に取り組む全国の教育委員会や学校に対して新たな知見を提供するとともに、「義務教育学校」のあり方に対しても、有意義な示唆をもたらすと思われる。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では以下の3点から研究を進める。

(1) 小中一貫教育の全国的動向

小中一貫教育は、初期の試行的段階から本格的実施へと発展している。施設一体型小中一貫校についても、北海道三笠市、大阪府箕面市、広島県府中市、福岡市、宮崎県美郷町等多くの地域で開校されるとともに、社会教育施設と一体化した小中一貫校づくり等の新たな構想も見られる。これらの取り組みについて、現地調査を行いながら全国的動向および特徴を分析する。

(2) 施設一体型小中一貫校における実践の整理および分析

異学年交流および授業分析を中心に、施設一体型小中一貫校での教育実践について観察および記録を行う。それとともに、これまでの研究成果も活用しながら、開校以来の実践を整理する。その際、それぞれの活動がどのような意図の下に行われ成果と課題があったか、さらには児童生徒がどのように変容したかといった点を中心に特徴を分析する。

(3) 児童生徒に対する質問紙調査

過去の科学研究費研究において実施した質問紙調査を継続する形で、同内容の調査を今回も実施する。対象は、前回実施した施設一体型小中一貫校および施設分離型の小中学校からそれぞれ数校ずつ選定して、各学校に在籍する1-9年生全員を対象にする。主な質問項目としては、教科担任制、異学年交流やお世話活動とそれに伴う異学年の印象、進級・進路、情緒面や友人関係を含む社会力を取り上げる。

(4) 研究のまとめと「義務教育学校」づくりにおける視点の構築

これまでの研究の結果をまとめ、施設一体型小中一貫校における児童生徒成長の成長過程について、学校の教育実践と関連づけながらどのような特徴が見られるかを考察する。またこの成果にもとづいて、義務教育学校が児童生徒にとってどのような意義と課題をもっているかや、学校づくりにあたって教職員や教育委員会がどのような点に留意すればよいかについての視点を構築する。

4. 研究成果

本研究の成果を、研究課題に即して述べると次のようになる。

第一に、施設一体型小中一貫校における児童生徒の学習および生活上の特徴については、入学・卒業式や集会、運動会や文化祭、遠足やお世話活動といった行事とともに、授業や中学生の小学生に対する補習（リトル・ティーチャー）さらには縦割りでの清掃活動等、幅広く行われている。それは中1ギャップの解消にとどまらず、異学年間の壁や意識を取り払い、1-9年生の児童生徒および教職員による一体感のある学校づくりに寄与している。また中学生の小学生に対するお世話活動については、中学生の脇役としての振る舞いによって、小学1年生と中学生との相互行為の様子が変わってくることを確認した。さらに中学生が抱く小学生観の構造については、「マイナー・イメージ因子」「メジャー・イメージ因子」「プラス・イメージ因子」「マイナス・イメージ因子」の4つから成り、施設一体型に通う中学生の方が、「しっかりしている」「力が強い」「優しい」「よく見ている」といったマイナーなイメージを小学生に対して抱く者が多いことが明らかになった。

第二に、小中一貫教育の受け止め方や将来に対する意識については、以前実施した調査結果と概ね同様の傾向であったが、小中学校間の差が解消されて一貫教育が浸透したと思われる部分と、児童生徒の意識の低下した部分とが見られた。すなわち、調査を実施した地区の学校においては、児童生徒は教師のことを気軽に話ができ助けてくれる存在と好意的にとらえているが、内面的なつながりについてはそれほど深くなかった。教科担任制については、全教科とも児童生徒は良い、あるいは楽しみにしており、特に理科、体育、家庭科、音楽、図工、英語といった教科において顕著である。異学年交流については、低学年の上級生に対する評価や意識は高く、施設一体型ではその傾向が強かった。進級・進路については、各学年とも責任感が強いが、学年が進むにつれて不安や困難感が増大するとともに、施設一体型小中一貫校であっても中学受験を考える6年生が多くいて、小中一貫教育は不完全な状態で進んでいた。社会力については、児童生徒は相手の気持ちを考え新しいことに挑戦するといった前向きな姿勢が見られる一方で、施設一体型の児童生

徒は勉強や友人関係および情緒面といった点で課題も見られた。

第三に、9年間を見通した指導および児童生徒の成長を支援する取り組みについては、例えば「つくばスタイル科」においては発信型のプロジェクト学習を通して、国際社会で活躍するためのスキルや自らの力で問題をよりよく解決する態度を育てることを目的とした、思考、行動、行動の際の手段・道具、世界市民をはじめとする6種12の力が構成されていた。また、中学校の学習環境整備において小学校の様式を取り入れることや、中学生に対する家庭学習指導を小中学校の全教員で行う取り組みも見られる。だが、総合的な学習の時間に関する小中一貫教育カリキュラムを作成する過程においては、小学校では単元を前提に、中学校ではテーマ領域を前提にしたカリキュラムと評価規準が設定されるという違いがあった。施設一体型小中一貫校においても、行事の日程が異なることや、異校種の指導に難色を示す教員も見られた。これらを学校文化の違いとして見過ごすのではなく、異校種間の教員の自主性や、チームとしての小中学校の仕組みづくりによって、小中一貫校として発展させていた点に小中一貫教育の意義を見出すことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

樋口直宏. 「小中一貫教育の実践における児童生徒の意識傾向 - 質問紙調査の比較検討 -」. 『筑波大学教育学系論集』, 査読無, 第39巻, 1-14(頁), 2015.

. 助川晃洋, 遠藤宏美. 「『確かな学力』を育成する方法としての連携型小中一貫教育実践 - 宮崎県西諸県地区2市1町での質問紙調査における自由記述回答の検討から -」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第31号, 33-44(頁), 2014.

助川晃洋, 遠藤宏美. 「連携型小中一貫教育実践の広域的・校種別実態把握 - 宮崎県西諸県地区2市1町における学力向上の取り組みに着目して -」. 『宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター紀要』,

査読無, 第22号, 1-12(頁), 2014.

遠藤宏美, 助川晃洋. 「連携型小中一貫教育実践の状況調査 宮崎県高原町における学力向上の取り組みについて」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第30号, 1-27(頁), 2014.

石井久雄. 「子どもにまつわる環境・人間関係と疲れ」. 『児童心理』(金子書房), 査読無, 第991号, 26-32(頁), 2014.

遠藤宏美, 助川晃洋. 「連携型小中一貫教育実践における学力向上の取り組み 宮崎県えびの市での質問紙調査から」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第29号, 23-54(頁), 2013.

遠藤宏美. 「小中一貫カリキュラムの構想プロセスにおける異校種間文化の相違 小中一貫した『総合的な学習の時間』カリキュラムの検討を事例に」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第28号, 1-18(頁), 2013.

遠藤宏美, 助川晃洋. 「宮崎県小林市の連携型小中一貫教育実践における学力向上の取り組み 質問紙調査による全体状況の把握」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第28号, 19-60(頁), 2013.

石井久雄. 「小中一貫校におけるお世話活動の記録(1) ~ 『たたずむ』ことに焦点づけて ~」. 『明治学院大学教職課程論叢人間の発達と教育』, 査読無, 第9号, 89-100(頁), 2013.

吉村功太郎, 平野崇, 和田健, 河原国男, 岩本俊孝, 秋山博臣, 助川晃洋, 遠藤宏美. 「小中一貫『総合的な学習の時間』カリキュラムの構想(1) 宮大附属小中において育成を目指す資質、能力、態度を視点に」. 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』, 査読無, 第27号, 65-85(頁), 2012.

樋口直宏. 「一貫教育の現状と課題」. 『教育展望』(教育調査研究所), 査読無, 第58巻第5号, 24-29(頁), 2012.

助川晃洋,河原国男,遠藤宏美,工藤文三.
「小中一貫教育推進の必要性 その類型
と導入目的の構成」.『宮崎大学教育文
化学部紀要(教育科学)』,査読無,第26
号,13-20(頁),2012.

石井久雄.「保護者の社会的ネットワーク
と子どもの防災対応に関する一考察~東
日本大震災時における小学生の下校をめぐ
って~」.『明治学院大学教職課程論叢
人間の発達と教育』,査読無,第8号,
101-115(頁),2012.

[学会発表](計9件)

樋口直宏.「日本における一般教育のシス
テムと実際-小中一貫教育を中心に-」
(基調講演).日中教育フォーラム-人を
育てるシステムと方法-,華東師範大学
(中国,上海市),2014年11月16日.

樋口直宏.「小中一貫教育におけるカリキ
ュラム開発の現状と課題」(課題研究).
日本教育方法学会第50回大会,広島大学
(広島県,東広島市),2014年10月12日.

樋口直宏.「市原市保幼小中一貫教育の新
たな展開に向けて~子供たちの未来を拓
く小中一貫教育の在り方~」(招待講演).
市原市教育講演会,市原市民会館(千葉県,
市原市),2014年8月26日.

樋口直宏.「小中一貫教育がつくる未来の
学校」(招待講演).小中一貫教育全国サ
ミット,つくば国際会議場(茨城県,つく
ば市),2013年11月22日.

遠藤宏美.「小中一貫校における異校種間
学校文化の相克に関する研究 小中一貫
校における新たな『学校文化』の創出のた
めに」.日本子ども社会学会第20回大会,
関西学院大学(兵庫県,西宮市),2013年
6月29日.

樋口直宏.「地方自治体における教育改革
-小中一貫教育を中心に-」(シンポジウ
ム).第60回関東教育学会,筑波大学(東
京都,文京区),2012年11月11日.

樋口直宏.「『つくばスタイル科』の教材

構成」(課題研究).第24回日本教材学
会,福山大学(広島県,福山市),2012年
10月21日.

樋口直宏.「連続した学びがひらく未来
-これまでとこれからの小中一貫教育-」
(パネルディスカッション).小中一貫教
育研究つくば市大会,つくばカピオ(茨城
県,つくば市),2011年11月25日.

河原国男,助川晃洋,遠藤宏美,工藤文三.
「小中一貫教育推進の必要性(理由)を検
討する『義務教育学』の創成のために」
(ラウンドテーブル).日本教育学会第70
回大会,千葉大学(千葉県,千葉市),2011
年8月24日.

[図書](計5件)

樋口直宏.『施設一体型小中一貫校におけ
る児童生徒の成長過程と教育実践』.研
究報告書,全98頁,2015.

遠藤宏美.「小中一貫教育推進の必要性
その類型と導入目的の構成」 「小中一貫
校における新たな『学校文化』の創出『チ
ーム美郷南』の形成」.『小中一貫・連
携教育の実践的研究 これからの義務教
育の創造を求めて』(河原国男,中山迅,
助川晃洋(編著)),東洋館出版社,全243
頁(担当25-35,73-86頁),2014.

樋口直宏.「『つくばスタイル科』のめざ
すもの」.『つくば発!小中一貫教育が世
界を変える 新設「つくばスタイル科」の
取り組み』(つくば市総合教育研究所(編
著)),東京書籍,全128頁(担当38-39
頁),2012.

遠藤宏美,河原国男.「美郷科の最終単元
としての『子ども議会』の特質と基盤」.
『小中一貫・連携教育の理念と実践「美
郷科カリキュラム」の実践』(宮崎大学
小中一貫教育支援研究プロジェクト,兒玉
修(編集代表)),東洋館出版社,全113
頁(担当81-96頁),2012.

石井久雄.「消費社会・情報社会と子ども
文化」.『教育と社会』(陣内靖彦(他編)),
学文社,全197頁(担当119-136頁),2012.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

樋口 直宏 (HIGUCHI, Naohiro)
筑波大学・人間系・教授
研究者番号：90287920

(2)研究分担者

石井 久雄 (ISHII, Hisao)
明治学院大学・文学部・教授
研究者番号：30330947

遠藤 宏美 (ENDO, Hiromi)
明治学院大学・文学部・研究員
研究者番号：30613848

(3)連携研究者

菅谷 正美 (SUGAYA, Masami)
田園調布学園大学・人間福祉学部・教授
研究者番号：50600235

小林 福太郎 (KOBAYASHI, Fukutaro)
東京女子体育大学・体育学部・教授
研究者番号：20550578